

2017年3月期第3四半期決算
IR 説明会ネットカンファレンス(2017/02/03 開催)質疑応答内容

Q: 3Qの一過性利益として、固定資産除売却損益48億円の内、石油・ガス権益の売却益はいくらだったのか。また、この売却は元々計画に入っていたのか。

A: 税引前利益で40億円。この石油・ガス権益の売却については資産入替の一環として期初計画に織り込んでいた。

Q: エネルギー本部は、一過性利益が3Qにあったが、フロー面で見えた場合、4Qで業績が悪化する要素はあるか、今後の見方について教えてほしい。

A: 4Qに持分法適用会社からの収益貢献を見込んでいるものの、一部の資産での赤字操業や、新たな取り組みに向けての先行コストを想定している。

Q: 今回の石油・ガス権益の売却により、持分生産量がどのように変動したか。

A: 売却後の石油・ガス持分生産量は、LNGも含め、概ね日量13,000~13,500bblとなる。

Q: エネルギーの上流から中流へのシフトの方向性について、持分生産量で1,500~2,000bbl/日 減少させているが、残りのE&PIはLNG以外ほぼ全てexitするのか。

A: エネルギー資源から非資源への転換は継続的に進め、エクスポージャーを落とす流れは大きく変わらないが、石油・ガス上流権益をゼロにするのは現実的ではないと考える。

Q: 株主還元について、通期純利益見通しの400億円を上回った場合、その部分は配当性向25%として還元されるのか、または資産入替をより進めるのか、考え方について教えてほしい。

A: 株主還元については配当性向25%程度を基本としており、それに基づき、総合的に判断した上で決定していく。

Q: 投融資について、今期1,250億円達成しない場合でも、中期経営計画全体では3,000億円は変わらないイメージで考えてよいのか。

A: 投融資は、実行確度の高い案件がかなり見えてきている。仮に今期計画の1,250億円に達しなくても、これは、資金拠出のタイミングが来期にずれ込むものが大半であり、中期経営計画3年間で3,000億円の投融資実行は十分に可能と考えている。

Q: 営業CFがこの3Q単独ではマイナスだが、その詳細を教えてほしい。

A: 10~12月期は、煙草事業や石炭市況改善に伴う取引数量増加により運転資本が増加し、その結果、営業CFでキャッシュアウトが出ているもの。

Q: 自動車事業で、モメンタムが落ちているように思われる地域別のトレンドについて聞きたい。

A: ロシアでは全需が1～9月で前年比下落したが、10～12月は荷動きが出てきたため、年度末にかけて収益が上がってくるとみている。タイは、前国王崩御という特殊要因により落ち込んだが、この1～3月でリカバリーが出てくると見ており、タイも年度末にかけて、収益の増加は十分可能と考えている。

Q: 業績の進捗率が低い航空産業・情報本部と環境・産業インフラ本部について、見込んでいる大型案件の受注動向について、これらが来期にずれこむ可能性はないのか。

A: いずれも今年度末までの契約締結完了を目指しているものの、来期以降への期ずれの可能性はゼロではない。

Q: 航空産業、自動車について、ファンダメンタルを含め来期についての見通しを確認したい。

A: 航空機は順調にパーツアウト事業が伸びてきており、また、リース中古機販売も保有機体が増えてきている。自動車では、ロシアで全体需要が前年比減少という状況が続いてきたが、現状、ルーブル、石油市況が安定推移しており、事業環境、業績ともに、徐々に回復してくると見ている。唯一の懸念はフィリピンペソ安で、仕入れコスト上昇による収益性悪化がいつ止まるかを注視している。

Q: ブラジルの穀物集荷事業について、足元の状況を教えてほしい。

A: ブラジルの穀物集荷事業は厳しい事業環境にある。港湾施設を保有しているブラジル北部地域が、エルニーニョの影響により厳しい干ばつに見舞われ、設備稼働率が低下している。加えて中西部や南部地域での滞船料や物流コストの増加が業績をさらに圧迫している。この状況を受けて、現在、株主と新経営陣が事業の立て直しを図っている。

以上